

9 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(1) 配偶者等からの暴力の防止と被害者支援

京都府家庭支援総合センターを中心に、京都府の部局横断的な連携と、府と市町村や民間支援団体等との連携を強化して、DV防止と被害者の支援を行う。

① 配偶者等からの暴力相談窓口の設置(継続)(男女共同参画課、家庭支援課)

DVの防止、被害者支援を図るために、DV専用相談窓口として配偶者暴力相談支援センター（家庭支援総合センター、南部家庭支援センター及び北部家庭支援センター）やDVサポートラインを設置した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
配偶者暴力相談支援センター 12,029件(対前年比2%減) DVサポートライン 165件(電話72件、面接93件) △ DVサポートラインは、平成22年6月に家庭支援総合センターに移転 △ 一般相談等にもDV関係があり、それを含めた相談件数は411件	継 続

② 配偶者等からの暴力防止・被害者支援事業(継続)(男女共同参画課、家庭支援課、住宅課)

必要に応じ一時保護を行うとともに、被害者の社会的自立に向けた情報提供を行った。また、被害者支に関わる関係機関との連携により、被害者の状況に応じた支援を行った。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
一時保護件数 111件 民間シェルターへの運営費補助 通訳・翻訳事業、診断書料給付事業 自立支援グループワークの実施 南部・北部会場で開催 参加者延べ46名 DV被害者への府営住宅優先入居の実施 募集6件 申込み2件 入居2件 DV被害者の支援者研修 参加者35名	継 続

③ 家庭支援総合センターの運営(継続・再掲)(家庭支援課)

④ 南部及び北部家庭支援センターの整備(継続・再掲)(家庭支援課)

⑤ 女性のための相談ネットワーク会議(継続)(男女共同参画課)

女性のための相談機関が研鑽と情報交換を行い、相談者により有効な援助を行うため、ネットワーク会議を開催した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
第1回 平成22年7月26日 「京都府家庭支援総合センターの概要と今後の役割について」	第1回 平成23年7月19日 「女性のための相談のあり方について」
第2回 平成23年2月15日 相談事例研究	第2回 平成24年2月21日 相談事例研究

⑥ 配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議(継続)(男女共同参画課、家庭支援課)

関係機関が一体となって、DV 対策に関する施策や支援を行うため、ネットワーク京都会議を開催した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
代表者会議 平成23年3月18日	代表者会議 平成23年9月12日 啓発部会、相談部会 平成23年11月1日 保護・自立支援部会 平成24年1月13日

(2) DVについての啓発と支援情報の周知

DVについて啓発と支援情報の周知を図るとともに、若者に対するデートDVの予防啓発を行う。

① 「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」の設定と啓発事業(継続)(男女共同参画課)

DV被害者が自ら被害に気付き、安心して周りの人に相談できる環境づくりと、DVを許さない社会づくりを推進するため、啓発期間を定め啓発事業を実施した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
<p>啓発期間 平成22年11月12日～25日を中心とする期間</p> <p>啓発事業</p> <p>(1)DV啓発カード(多言語対応版)123,000枚を作成 啓発チラシ25,000枚を作成し、府内約1,300箇所に配布</p> <p>(2)DVを考えるつどいの開催(府内3箇所) 宇治市 平成22年11月26日 参加者23名 福知山市 平成22年11月12日 参加者 126名 与謝野町 平成22年11月8日 参加者60名</p> <p>(3)京都タワーのパープルライトアップの実施 平成22年11月25日 女性に対する暴力根絶運動のシンボル「パープルリボン」にちなんで、内閣府との事業連携により、東京タワーのライトアップに合わせて、京都タワーを初めて紫色にライトアップ。</p>	<p>啓発期間 平成23年11月12日～25日を中心とする期間</p> <p>啓発事業</p> <p>(1)DV啓発カード(多言語対応版)123,000枚を作成 啓発チラシ80,000枚を作成し、府内約1,300箇所に配布</p> <p>(2)DVを考えるつどいの開催(府内3箇所) 城陽市 平成23年11月18日 参加者54名 与謝野町 平成23年11月17日 参加者46名</p> <p>(3)京都タワーのパープルライトアップの実施 平成23年11月25日 女性に対する暴力根絶運動のシンボル「パープルリボン」にちなんで、京都市との共催により、京都タワーを紫色にライトアップとともに、街頭啓発を実施。</p>

② 若年層を対象にした啓発事業(継続)(男女共同参画課、学校教育課)

高校生、大学生等を中心に、デートDV予防のための啓発誌等を活用した人権学習、出前講座を行った。

(3) セクシュアル・ハラスメントおよび性犯罪の防止

セクシュアル・ハラスメント等の女性の人権侵害の予防啓発や、子どもや女性に対する性犯罪対策等を進める。

- ① 男女共同参画センター相談事業(継続)(男女共同参画課)
- ② 青少年社会環境浄化推進事業(継続・再掲)(青少年課)
- ③ 犯罪被害者等支援活動事業(継続・再掲)(安心・安全まちづくり推進課、警察本部警務課)

10 生涯を通じた男女の健康支援

(1) 男女の生活スタイルやライフステージに応じた保健・医療、福祉の推進

誰もが生涯にわたって心身の健康を保持・増進できるよう、男女の生活スタイルや人生の各時期(ライフステージ)に応じた保健・医療、福祉の体制整備とサービスの充実を図る。

① 老人福祉施設整備費補助(継続)(高齢者支援課)

特別養護老人ホーム等福祉施設整備に対して助成した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
特別養護老人ホーム 2箇所 介護老人保健施設 1箇所 計384,209千円	継 続

② 高齢者くらしのサポート事業(継続)(高齢者支援課、福祉・援護課)

高齢者が住み慣れた地域で安心・安全に生活できるよう、暮らしに必要なサービス等を利用できるよう、必要な支援を行った。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
介護予防安心住まい推進事業 住宅改修助成 12市町村 4,476千円 福祉有償運送支援事業 車両購入助成 12団体 9,754千円 運転協力者講習 5回	継 続

③ 地域包括ケア総合交付金の創設(新規)(高齢者支援課)

地域包括ケアを推進するため、市町村及び京都包括ケア推進機構などの団体が実施する「医療・介護・福祉サービスが一体的に受けられる地域包括ケアの実現」に資する事業に対して支援した。

④ 認知症疾患医療センターの設置(新規)(高齢者支援課)

認知症の早期発見や専門的な診断、適切な入退院対応など、医療・介護・福祉の連携による支援体制の強化を図るため、認知症疾患医療センターを設置した。

⑤ 高齢者あんしんサポートハウス整備事業(新規)(高齢者支援課)

自立生活がやや困難な高齢者が、負担が少なく見守りや食事のサービス提供を受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための高齢者福祉施設を整備した。

⑥ 子育て支援医療費助成事業(継続・再掲)(医療企画課)

⑦ 子育て支援等福祉医療制度の充実検討(継続・再掲)(医療企画課)

(8) がん予防対策事業(継続)(健康対策課)

女性がんについて早期発見・早期治療につなげるための重点的な啓発及びがん登録事業を実施した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
ライトアップの実施(京都タワー・府庁旧本館ほか) 府健診受診促進キャンペーンと連携した街頭啓発等の実施 がん登録事業 5,000千円	継 続

(9) エイズ・肝炎等対策事業(継続)(健康対策課)

エイズ患者・HIV 感染者のうち患者・感染者が多い20代、30代の若年層に対する効果的な予防啓発の実施や医療体制の充実、府民の利便性に配慮した検査・相談体制の強化、予防及び早期発見・早期治療を推進した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
若者向け予防教育従事者研修会開催 83名 参加型研修会・講習会の開催 22回 延べ3,529名 エイズ等予防啓発ボランティアの養成 養成人数 23名 「京都ヒューマンフェスタ 2010」でのブース出展、 啓発資材の配布等	継 続

(10) 子宮頸がん予防ワクチン等接種促進助成事業(継続)(健康対策課)

唯一、がんを予防することができる子宮頸がん予防ワクチンの接種を促進するため、市町村が実施するワクチン接種助成に対して補助した。

(11) 小児救急医療体制整備事業(継続・再掲)(医療課)

(12) 在宅医療連携体制整備推進事業(継続)(医療課)

高齢化の進展等に伴い、今後需要の増大が見込まれる在宅医療について地域における体制づくりを推進した。

平成22年度実施結果
地域医療連携推進協議会の開催 19回 在宅医療サポート事業の実施 65回 訪問看護ステーション支援事業の実施 対象事業 17事業所 補助額 9,534千円

(2) 安心・安全な妊娠・出産の支援

安心・安全に妊娠・出産ができるように、周産期医療や相談体制の整備、経済的負担の軽減等を進める。

① 不妊治療給付事業助成(継続)(こども未来課)

不妊治療を受けている方に対して、その治療に要する経費の一部を助成した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
不妊治療 件数3,239件、助成額28,105千円 特定不妊治療 件数901件、助成額125,715千円	継 続

② 妊婦出産・不妊ほっとコール(継続)(こども未来課)

「妊娠出産・不妊ほっとコール」の運営を実施した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
件数 154件	継 続

③ 総合周産期母子医療センター運営助成(継続)(医療課)

京都第一赤十字病院に設置された「総合周産期母子医療センター」の運営に対して助成した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
助成額 24,260千円 患者数 MFICU(母体胎児集中治療室) 2,022名 NICU(新生児集中治療室) 3,291名 GCU(新生児治療回復室) 5,370名	継 続

④ 周産期医療システム運営(継続)(医療課)

総合周産期母子医療センターの運営に併せ、周産期医療情報システムの運営に対して助成した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
助成額 20,034千円 システム取扱件数 新生児 1,005件、母体 245件	継 続

⑤ 地域周産期母子医療センター運営助成(継続)(医療課)

府内各地域における周産期医療を確保するため、地域周産期母子医療センターの運営に要する経費を助成し、周産期医療体制の充実・強化を図った。

(3) 心身と健康についての正しい知識の普及・啓発

性別にかかわらず誰もが生涯にわたって健康を保持・増進できるように、心身と健康についての正しい知識の普及・啓発を進める。

① 京都女性スポーツフェスティバル等開催助成事業(継続)(スポーツ生涯学習室)

「新KYOのあけぼのプラン」の趣旨を生かし、女性スポーツの振興と健康の増進を図るために、京都女性スポーツフェスティバル事業に助成した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
助成額 4,300千円 参加者数 約6,000名	継 続

(2) スポーツ振興事業(継続)(スポーツ生涯学習室)

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
実施主体 府立体育馆 6事業、延べ78回実施 参加者数 延べ13,535名 実施主体 (財)京都府公園公社、(財)京都府立丹波自然運動公園協力会(委託) 延べ50教室、1,261回実施、 参加者数 延べ43,272名	継 続

(3) きょうとお達者呼びかけ隊事業(継続)(高齢者支援課)

「きょうとお達者情報」第16号～第19号を送付し、介護予防事業等の啓発活動を実施した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
送付先数 25市町村、136団体	継 続

(4) 府民健康づくり運動推進事業(継続)(健康対策課)

生活習慣病の増加など府民の健康課題解決のため、「きょうと健やか21」(総合的な府民の健康づくり指針)を基に、府民の自主的な健康づくり運動を推進した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
講演会、シンポジウム等の開催 8回 たばこ対策に関する健康教育への講師派遣 20回 食情報提供事業協力店数 520店	継 続